

平成 3 0 年 度 決 算 に 基 づ く
健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率
審 査 意 見 書

和 歌 山 市 監 査 委 員

和監査第123号
令和元年8月28日
(2019年)

和歌山市長 尾花正啓様

和歌山市監査委員	森田昌伸
同 上	柳野純夫
同 上	芝本和己
同 上	中塚隆

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2

— 参 考 —

1	健全化判断比率について	4
(1)	実質赤字比率	4
(2)	連結実質赤字比率	6
(3)	実質公債費比率	8
(4)	将来負担比率	10
2	資金不足比率について	12
(1)	土地造成事業特別会計	12
(2)	下水道事業会計	13

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 文中及び表中並びに図中の比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」で規定される算定基準に基づき小数点以下を表示している。
- 3 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
- 4 文中及び表中の「公営企業会計」とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号イ及びロに規定する法適用企業及び法非適用企業に係る特別会計の総称である。
- 5 各表中の符号の用法は、特別に表示のあるものを除き、原則として次のとおりである。
「－」…該当数値がないもの
「△」…負数を示し、増減を示すときは減を表す。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成30年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計等の区分

区 分		会 計 名 等	比 率			
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		土地区画整理事業特別会計 住宅改修資金貸付事業特別会計 住宅新築資金貸付事業特別会計 宅地取得資金貸付事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 街路用地先行取得事業特別会計				
公営事業会計	公営企業会計	国民健康保険事業特別会計 駐車場管理事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計				
		法適用 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計				
		法非適用 卸売市場事業特別会計 土地造成事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 農業集落排水事業特別会計				
一部事務組合・広域連合		和歌山地方税回収機構 和歌山県後期高齢者医療広域連合 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合				
第三セクター等		和歌山県信用保証協会				

第2 審査の期間

令和元年7月22日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、適正に作成されているか、比率の算定過程に誤りがないかなど、関係課が所管する書類と照合点検し、内容を検討するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果





1 総合意見


審査に付された平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令等に基づきいずれも適正に作成されているものと認められた。

2 個別意見

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

	平成30年度決算 に基づく比率	平成29年度決算 に基づく比率	対前年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
実質赤字比率	－ (△0.48)	－ (△0.19)	 0.29ポイント	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－ (△11.11)	－ (△6.68)	 4.43ポイント	16.25	30.00
実質公債費比率	11.7	11.7	 0ポイント	25.0	35.0
将来負担比率	118.2	118.7	 0.5ポイント	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないため、算定されていない。()内の数値は、黒字を負数で表示した場合の比率である。
 は改善を示す。

ア 実質赤字比率について

平成30年度の実質赤字比率は、前年度と同様、実質収支額が黒字であるため算定されておらず、早期健全化基準の11.25%を下回っており、良好な状態にあると認められた。なお、黒字を負数で表示した場合の比率はマイナス0.48%で、前年度と比較して0.29ポイント改善している。

イ 連結実質赤字比率について

平成30年度の連結実質赤字比率は、前年度と同様、連結実質収支額が黒字であるため算定されておらず、早期健全化基準の16.25%を下回っており、良好な状態にあると認められた。なお、黒字を負数で表示した場合の比率はマイナス11.11%で、前年度と比較して4.43ポイント改善している。

ウ 実質公債費比率について


平成30年度の実質公債費比率(3か年平均)は11.7%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、良好な状態にあると認められた。なお、比率は前年度と比較して横ばいで推移している。

エ 将来負担比率について


平成30年度の将来負担比率は118.2%で、早期健全化基準の350%を下回っており、良好な状態にあると認められた。なお、比率は前年度と比較して0.5ポイント改善している。

(2) 資金不足比率

(単位：%)

公 営 企 業 会 計		平成30年度決算 に基づく比率	平成29年度決算 に基づく比率	対前年度	経営健全化 基 準
法 適 用	水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	—	
	下 水 道 事 業 会 計	—		—	
法 非 適 用	卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	—	—	—	
	土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	11.2	13.3	 2.1ポイント	
	下 水 道 事 業 特 別 会 計		46.7	—	
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	—	—	—	
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	—	—	—	

(注) 資金不足額が生じていない会計の比率は、算定されていない。

 は改善を示す。

平成30年度の資金不足比率は、土地造成事業特別会計において資金不足が発生し、資金不足比率は11.2%であった。土地の売却や一般会計からの繰入れにより、資金不足額が減少したこともあり、前年度と比較して2.1ポイント改善している。経営健全化基準の20%を下回っているものの、より一層の経営改善に努められたい。

下水道事業会計については、平成30年度から地方公営企業法を適用するにあたり、平成29年度で特別会計の打切決算を行ったことから解消可能資金不足額が算定されず、平成29年度決算に基づく資金不足比率は46.7%となったが、平成30年度末における資金不足額は発生しておらず、平成30年度決算に基づく資金不足比率は算定されていない。

その他の公営企業会計においても、資金不足額が生じていないため、資金不足比率は算定されていないが、引き続き健全な財政運営を望むものである。

— 参 考 —

1 健全化判断比率について

平成30年度決算に基づく実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

ア 実質赤字比率の状況

実質赤字比率は、一般会計等に区分される会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率を示すものである。実質赤字比率及び各会計の実質収支額の状況は、次式及び次表のとおりである。

(△ 0.48%)	(△ 385,502千円)
実質赤字比率	①一般会計等の実質赤字額
—%	0千円
=	79,033,709千円
	②標準財政規模

(単位：千円、%)

会 計 名		実質収支額		増 減
		平成30年度	平成29年度	
一 般 会 計 等	一般会計	1,312,396	1,098,485	213,911
	土地区画整理事業特別会計	0	0	0
	住宅改修資金貸付事業特別会計	△ 61,031	△ 64,447	3,416
	住宅新築資金貸付事業特別会計	△ 639,062	△ 656,970	17,908
	宅地取得資金貸付事業特別会計	△ 271,633	△ 275,911	4,278
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	44,832	50,402	△ 5,570
	街路用地先行取得事業特別会計	0	0	0
	合 計		385,502	151,559
実質赤字額 ①		—	—	—
標準財政規模 ②		79,033,709	77,744,959	1,288,750
実質赤字比率 ①/②		— (△ 0.48)	— (△ 0.19)	△ 0.29

(注) () 内の数値は、各会計の実質収支額の合計の黒字を負数で表示した場合の比率である。

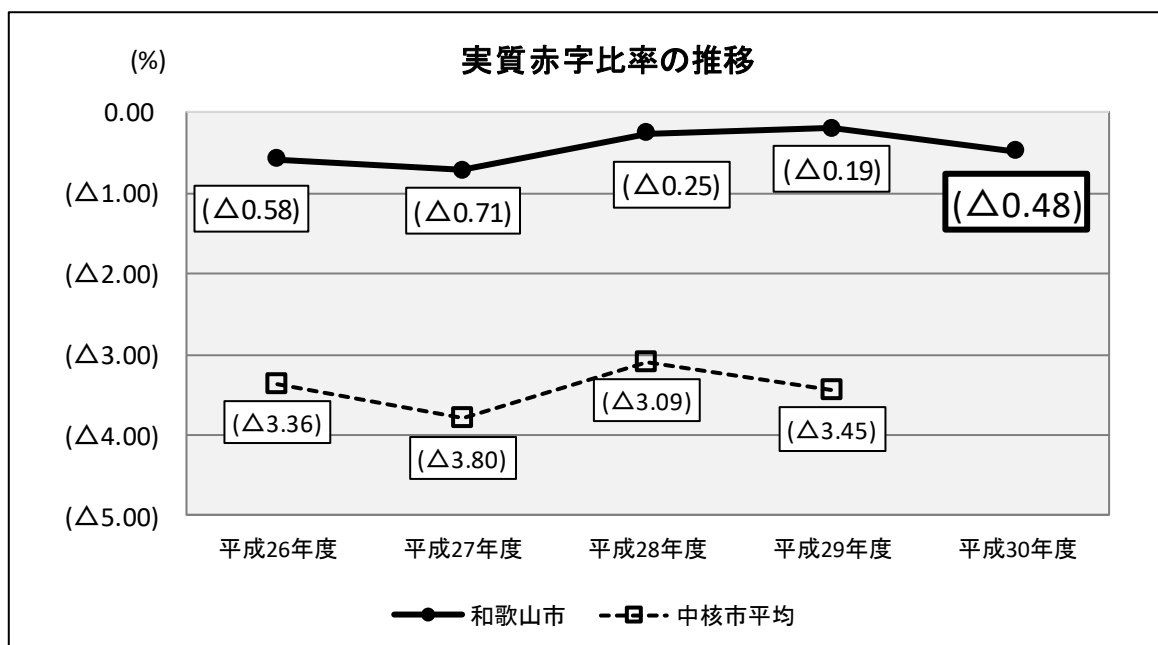
一般会計等に区分される実質収支額の合計は3億8,550万2千円の黒字であり、実質赤字比率は算定されていない。一般会計等に区分される会計は一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅改修資金貸付事業特別会計、住宅新築資金貸付事業特別会計、宅地取得資金貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び街路用地先行取得事業特別会計である。

また、実質収支額の合計の黒字が前年度に比べ2億3,394万3千円増加したことにより、黒字を負数で表示した場合の実質赤字比率は、0.29ポイント改善している。

なお、健全化判断比率の算定において、各比率の分母の基礎となる標準財政規模は、標準税収入額等621億9,468万6千円、普通交付税額101億8,546万9千円及び臨時財政対策債発行可能額66億5,355万4千円の合計790億3,370万9千円であり、前年度に比べ12億8,875万円増加している。

イ 中核市平均（前年度数値）との比較

和歌山市及び中核市平均の実質赤字比率の推移は、次図のとおりである。



(注) ()内の数値は、一般会計等に区分される会計の実質収支額の合計の黒字を負数で表示し、標準財政規模に対する比率を算定したものである。

黒字を負数で表示した場合の実質赤字比率について、平成30年度の本市の比率(Δ0.48%)を前年度の中核市平均(Δ3.45%)と比べると、2.97ポイント低い(平均より悪い)状況である。

(2) 連結実質赤字比率

ア 連結実質赤字比率の状況

連結実質赤字比率は、すべての会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、本市の財政全体の健全度を示すものである。連結実質赤字比率並びに各会計の実質収支額、資金不足額及び資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）の状況は、次式及び次表のとおりである。

(△ 11.11%)	(△ 8,781,497千円)
連結実質赤字比率	①連結実質赤字額
—%	0千円
=	79,033,709千円
	②標準財政規模

(単位：千円、%)

会計名等		実質収支額等		増減	
		平成30年度	平成29年度		
一般会計等		385,502	151,559	233,943	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	3,270,965	2,998,155	272,810	
	駐車場管理事業特別会計	△ 1,676,580	△ 1,776,343	99,763	
	介護保険事業特別会計	24,488	797,435	△ 772,947	
	後期高齢者医療特別会計	138,136	130,729	7,407	
	法適用	水道事業会計	4,020,858	4,097,530	△ 76,672
		工業用水道事業会計	3,219,721	2,592,803	626,918
		下水道事業会計	0	0	0
	法非適用	卸売市場事業特別会計	0	0	0
		土地造成事業特別会計	△ 601,593	△ 886,157	284,564
		下水道事業特別会計	0	△ 2,906,083	2,906,083
漁業集落排水事業特別会計		0	0	0	
	農業集落排水事業特別会計	0	0	0	
合計		8,781,497	5,199,628	3,581,869	
連結実質赤字額 ①		—	—	—	
標準財政規模 ②		79,033,709	77,744,959	1,288,750	
連結実質赤字比率 ①/②		—	—	△ 4.43	
		(△ 11.11)	(△ 6.68)		

(注) 1 一般会計等に区分される各会計の実質収支額の状況は、前述の1-(1)-ア実質赤字比率の状況のとおりである。

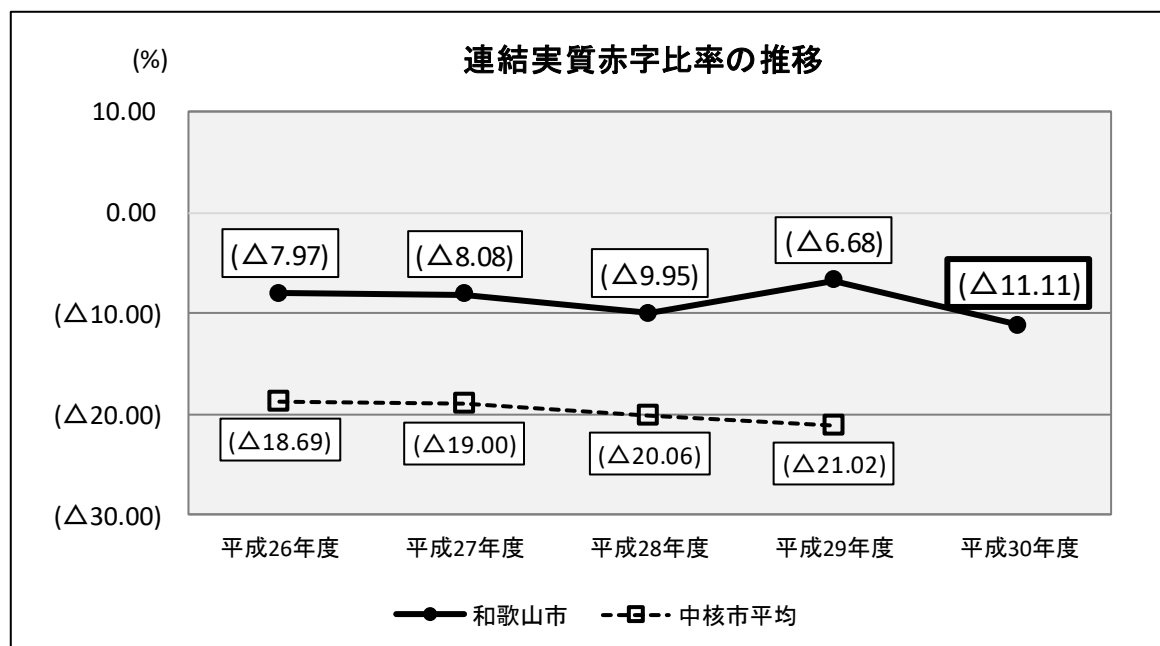
2 () 内の数値は、各会計の実質収支額等の合計の黒字を負数で表示した場合の比率である。

各会計の実質収支額等の状況は、前年度に比べ、介護保険事業特別会計で 7 億 7,294 万 7 千円減少し、工業用水道事業会計で 6 億 2,691 万 8 千円増加し、下水道事業会計で平成 29 年度に生じた特別会計の打切決算に伴う 29 億 608 万 3 千円の赤字が解消されたことなどにより、各会計の実質収支額等の合計は 87 億 8,149 万 7 千円の黒字となり、連結実質赤字比率は算定されていない。

また、実質収支額等の合計の黒字が前年度に比べ 35 億 8,186 万 9 千円増加したことにより、黒字を負数で表示した場合の連結実質赤字比率は、4.43 ポイント改善している。

イ 中核市平均（前年度数値）との比較

和歌山市及び中核市平均の連結実質赤字比率の推移は、次図のとおりである。



(注) () 内の数値は、連結実質赤字比率の対象となる会計の実質収支額等の合計が黒字の場合、黒字を負数で表示し、標準財政規模に対する比率を算定したものである。

黒字を負数で表示した場合の連結実質赤字比率について、平成 30 年度の本市の比率 (△11.11%) を前年度の中核市平均 (△21.02%) と比べると、9.91 ポイント低い (平均より悪い) 状況である。

(3) 実質公債費比率

ア 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模を基本とした額に対する比率の3か年平均値である。実質公債費比率の状況は、次式及び次表のとおりである。

実質公債費比率 (単年度)	①元利償還金	②準元利償還金	③特定財源	④元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額
11.8%	$= \frac{16,135,322千円 + 7,337,424千円 - 4,489,419千円 - 10,962,280千円}{79,033,709千円 - 10,962,280千円}$			
	⑤標準財政規模		④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	
実質公債費比率 (3か年平均)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
11.7%	$= (11.8\% + 12.0\% + 11.5\%) \div 3$			

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
元利償還金 ①	16,135,322	17,739,953	15,956,921	16,350,700
準元利償還金 ②	7,337,424	6,941,323	6,666,466	6,425,199
公営企業に係る地方債の償還の財源に 充てた繰入金	7,332,653	6,935,448	6,654,749	6,413,115
公債費に準ずる債務負担行為に係る支 出額	2,430	5,724	9,993	8,835
一時借入金の利子	2,341	151	1,724	3,249
特定財源 ③	4,489,419	5,942,110	4,158,262	4,388,884
国や県からの利子補給	0	0	0	0
貸付金の財源として発行した地方債に 係る貸付金の元利償還金	19,107	25,805	34,529	43,869
公営住宅使用料	0	0	0	0
都市計画事業の財源として発行された 地方債償還額に充当した都市計画税	3,230,967	3,336,196	3,252,392	3,207,483
その他	1,239,345	2,580,109	871,341	1,137,532
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 ④	10,962,280	10,724,198	10,700,879	10,407,637
標準財政規模 ⑤	79,033,709	77,744,959	78,143,294	77,915,007
実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④) / (⑤-④)	11.8	12.0	11.5	11.8
実質公債費比率(3か年平均)	11.7	11.7	11.6	11.5

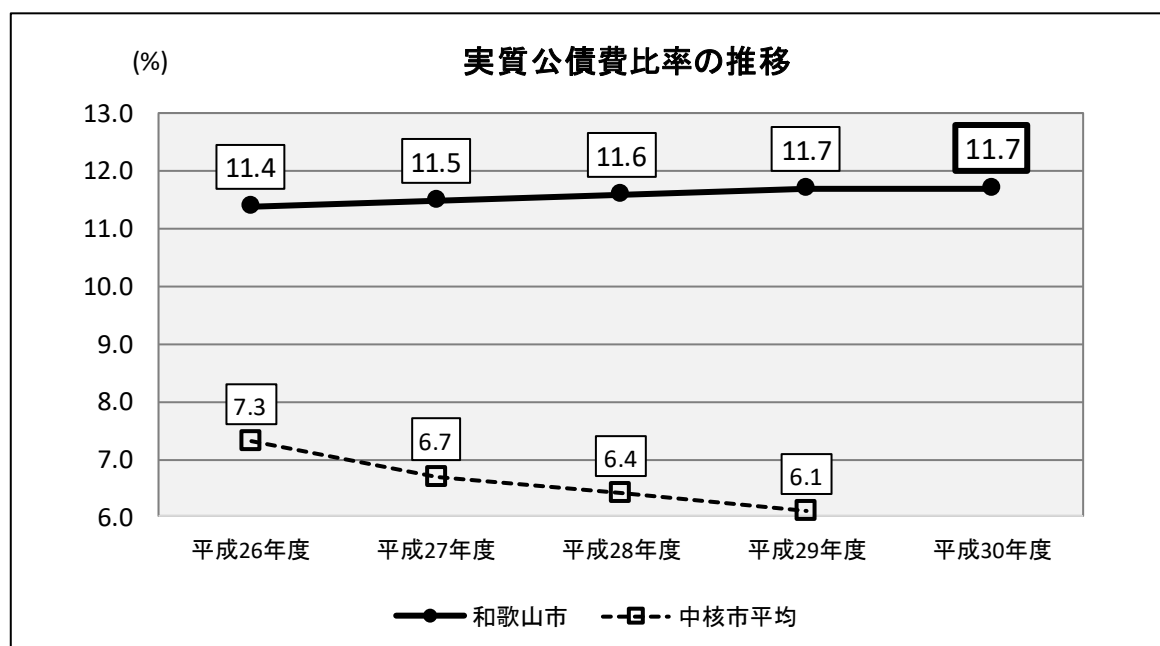
(注) 元利償還金は、繰上償還額及び借換債を財源として償還した額を除いた一般会計等に係る公債費である。

平成30年度の単年度の実質公債費比率は11.8%で、前年度に比べ0.2ポイント改善している。

また、平成28年度から平成30年度までの3か年平均の実質公債費比率は11.7%で、前年度と比べ横ばいで推移している。

イ 中核市平均（前年度数値）との比較

和歌山市及び中核市平均の実質公債費比率（3か年平均）の推移は、次図のとおりである。



(注) 中核市平均は、総務省が公表している財政状況資料集の市町村財政比較分析表に掲載されている数値である。

実質公債費比率について、平成30年度の本市の比率（11.7%）を前年度の中核市平均（6.1%）と比べると、5.6ポイント高い（平均より悪い）状況である。

(4) 将来負担比率

ア 将来負担比率の状況

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の、標準財政規模を基本とした額に対する比率で、将来、本市の財政を圧迫する程度を示すものである。将来負担比率の状況は、次式及び次表のとおりである。

将来負担比率	①将来負担額	—	②充当可能財源等
118.2%	285,957,143千円	—	205,476,292千円
	79,033,709千円	—	10,962,280千円
	③標準財政規模	—	④元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額

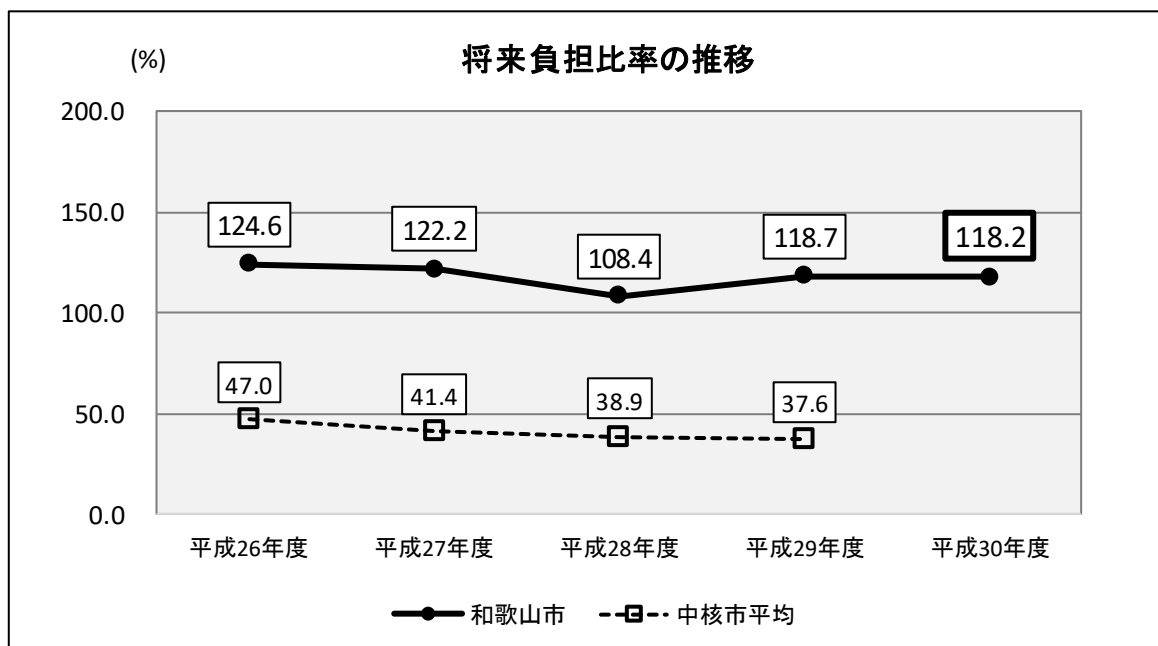
(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
将来負担額	地方債の現在高	178,014,917	175,420,290	2,594,627
	債務負担行為に基づく支出予定額	7	13	△ 6
	公営企業債等繰入見込額	89,195,123	91,585,483	△ 2,390,360
	組合等負担見込額	—	—	—
	退職手当負担見込額	18,747,096	19,995,058	△ 1,247,962
	設立法人の負債額等負担見込額	—	—	—
	連結実質赤字額	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—
合 計 ①	285,957,143	287,000,844	△ 1,043,701	
充当可能財源等	充当可能基金	12,484,847	15,820,571	△ 3,335,724
	充当可能特定歳入	44,106,624	46,518,579	△ 2,411,955
	うち都市計画税	43,009,671	44,799,959	△ 1,790,288
	基準財政需要額算入見込額	148,884,821	145,100,051	3,784,770
合 計 ②	205,476,292	207,439,201	△ 1,962,909	
標準財政規模 ③	79,033,709	77,744,959	1,288,750	
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 ④	10,962,280	10,724,198	238,082	
将来負担比率 (①-②) / (③-④)	118.2	118.7	△ 0.5	

将来負担比率は、将来負担額 2,859 億 5,714 万 3 千円から充当可能財源等 2,054 億 7,629 万 2 千円を控除した 804 億 8,085 万 1 千円を、標準財政規模 790 億 3,370 万 9 千円から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 109 億 6,228 万円を控除した 680 億 7,142 万 9 千円で除した結果 118.2% となり、前年度に比べ 0.5 ポイント改善している。

イ 中核市平均（前年度数値）との比較

和歌山市及び中核市平均の将来負担比率の推移は、次図のとおりである。



(注) 中核市平均は、総務省が公表している財政状況資料集の市町村財政比較分析表に掲載されている数値である。

将来負担比率について、平成30年度の本市の比率（118.2%）を前年度の中核市平均（37.6%）と比べると、80.6 ポイント高い（平均より悪い）状況である。

2 資金不足比率について

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率を示すものである。また、資金不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額である。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

平成30年度決算において、資金不足額が生じ、資金不足比率が算定されている会計は、土地造成事業特別会計であるが、経営健全化基準未達の比率となっている。また、下水道事業会計については、資金不足額が生じたものの解消可能資金不足額によって解消されるため、資金不足比率は算定されていない。

なお、土地造成事業特別会計及び下水道事業会計の資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(1) 土地造成事業特別会計

土地造成事業特別会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

土地造成事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
実質収支額 ①	△ 2,872,635	△ 3,065,441	192,806
歳 入	1,342,565	1,398,582	△ 56,017
歳 出	4,215,200	4,464,023	△ 248,823
翌年度に繰越すべき財源	—	—	—
土地収入見込額 ②	2,271,042	2,179,284	91,758
合計 ①+②…③	△ 601,593	△ 886,157	284,564
資金不足額 ④	601,593	886,157	△ 284,564
事業規模 ⑤	5,346,685	6,615,251	△ 1,268,566
地方債現在高	2,474,050	3,549,810	△ 1,075,760
負債額	2,872,635	3,065,441	△ 192,806
資金不足比率 ④/⑤	11.2	13.3	△ 2.1

土地造成事業特別会計の資金不足の状況については、実質収支額の赤字 28 億 7,263 万 5 千円から土地収入見込額 22 億 7,104 万 2 千円を控除した資金不足額 6 億 159 万 3 千円を、事業規模 53 億 4,668 万 5 千円で除した結果 11.2%となり、前年度に比べ 2.1 ポイント改善している。

平成30年度は、地方債の元利償還金が11億2,370万8千円あったが、一般宅地6区画を4,183万1千円で売却し、一般会計から13億円を繰り入れているため、実質収支額の赤字が前年度に比べ1億9,280万6千円減少している。

また、令和4年度までに24億7,405万円の地方債償還額があるのに対し、土地収入見込額が22億7,104万2千円と将来の償還財源が不足し、これに28億7,263万5千円の累積赤字額があるため、30億7,564万3千円の債務超過となっている。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

下水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
流動負債－控除企業債等 ①	4,918,315		4,918,315
算入地方債の現在高 ②	12,187		12,187
流動資産－控除財源等 ③	1,877,485		1,877,485
(資金不足額 ①+②-③)	3,053,017		3,053,017
解消可能資金不足額	9,622,781		9,622,781
資金不足額 ④	—		—
事業規模 ⑤	6,449,860		6,449,860
資金不足比率 ④/⑤	—		—

(注) 1 算入地方債の現在高とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高のことをいう。

2 解消可能資金不足額とは、事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額のことをいう。

下水道事業会計の資金不足の状況については、流動負債から流動資産を控除し、算入地方債の現在高を合算した資金不足額が30億5,301万7千円であったが、解消可能資金不足額96億2,278万1千円により資金不足は解消され、資金不足比率は算定されていない。

なお、解消可能資金不足額については、投資された施設の残存耐用年数の期間内に見込める経常利益額によって、将来解消できる資金不足を算定する方式(減価償却前経常利益による耐用年数以内負債償還可能額算定方式)が用いられている。

また、当該会計は平成30年度から地方公営企業法を適用しているため、前年度と比較してすべての項目で皆増している。